

DEMOGRAPHIC REPORT 2025

国家衛生健康委員会・各省統計公報分析

2025年 中国省別出生人口分析

年間792万人の衝撃：地域間格差の拡大と少子化加速がもたらす構造変化

全国総出生数

792万人

前年比減少幅

-162万人 (-17%)

首位（広東省）シェア

全国の約12.7%

2025年 全国人口動態の3大ファクト



792万人

全国総出生数の大幅減

2024年の954万人から1年で162万人減少。
想定下の水準へ加速。



100.3万人

広東省が唯一の100万人超

8年連続で全国首位。全国の新出生児の8人に1人が広東省で誕生。



63.5%

上位11省への偏在

30万人超の11省（計503万人）が全国出生数の過半数を占有。

2025年 出生人口トップ4省の特徴

1位

広東省

100.30万人

出生率7.8%。若年流入人口と高い生育意欲が融合し、2位以下の合計に迫る規模。

2位

河南省

61.10万人

人口基数は巨大だが、若年層の域外流出により急速な減退局面へ突入。

3位

山東省

51.90万人

「二人っ子政策」直後の出産ラッシュが一段落し、ここ8年で減少傾向が定着。

4位

四川省

43.40万人

内陸部・西部の中核拠点。40万人台を維持するも緩やかな減少基調。

地域ごとに鮮明化する「3つの世界」

沿海・経済先進地域

広東 (100.3万) / 浙江 (35.8万) / 江蘇 (35.8万)

- **人口流入:** 他省からの若い労働力が集中
- **出生数維持:** 比較的高い経済規模と雇用機会

内陸・人口大省

河南 (61.1万) / 山東 (51.9万) / 湖南 (31.5万)

- **構造的減少:** 若者の沿海部移住による母数減少
- **急激な低下:** 政策効果の反動と高齢化の進行

直轄市・東北地域

北京 (12.1万) / 上海 (10.7万) / 吉林 (7.1万)

- **極度の低出生:** 高生活費・未婚化・晩婚化
- **先行指標:** 全国に先駆けた超少子高齢化社会

要因分析

広東省「100万人超え」の真実



1. 3,000万人の若年流入人口

全国から若手労働者が流出し、生育適齢期の人口密度が非常に高い構造的優位性。

2. 根強い地域生育文化

潮汕・湛江などの地域では、多子を尊ぶ伝統的家族観念が依然として強い。

⚠ 広東省も前年比減少に転換

「全国最後の生育の砦」とされる広東省でも減少基調が始まり、全国的波及が懸念される。

想定を超えるスピードで進む出生数縮小

2024年 出生数

954万人



2025年 出生数

792万人

年間減少量

-162万人

人口減少幅の拡大

2025年の全国総人口は前年末比で339万人減少（死亡数1,131万人）。

最低予測の下回り

国連や公的機関が試算していた低位推計シナリオをも下回る減少ペース。

少子化を加速させる4つの構造課題

住宅負担の重圧

都市部における住宅価格と住宅ローンの家計圧迫。若年層の持ち家取得ハードル維持。

教育費用の高騰

「養育の高品質化」に伴う教育コスト負担。1人あたりの育成費用コストの上昇。

雇用・働き方の不確実性

若年労働者の雇用不安と長時間労働。結婚・出産に対する心理的・経済的躊躇。

ライフスタイルの変化

未婚率の上昇と晩婚化の定着。個人の価値観の多様化による結婚・出産意欲の減退。

社会的影響

社会インフラと産業へのドミノ波及

① 幼児教育・初等教育の過剰化

幼稚園の休園・閉鎖が相次ぎ、数年内には小学校の再編・統廃合フェーズへ直結。

② 将来の労働力供給ショック

20年後の新規労働市場の流入数が急激に縮小。生産性の向上維持が不可欠。

③ 社会保障制度の圧迫

少子高齢化の加速による年金・医療保険の担い手不足と給付負担のアンバランス。



2025年 各省・直轄市 出生人口一覧（単位：万人）

30万人超（大規模）

1. 広東省	100.30
2. 河南省	61.10
3. 山東省	51.90
4. 四川省	43.40
5. 河北省	36.02
6. 広西チワン族自治区	36.01
7. 江蘇省	35.79
8. 浙江省	35.77
9. 貴州省	35.69
10. 雲南省	34.69
11. 湖南省	31.47

10～30万人未満（中規模）

12. 安徽省	29.48
13. 江西省	24.82
14. 湖北省	24.80
15. 新疆ウイグル自治区	23.60
16. 陝西省	23.00
17. 福建省	22.50
18. 山西省	18.90
19. 甘粛省	16.30
20. 重慶市	14.80
21. 遼寧省	14.09
22. 北京市	12.11
23. 上海市	10.70

10万人未満（小規模）

24. 吉林省	7.10
25. 寧夏回族自治区	6.10
26. 天津市	5.79
27. 青海省	4.90
28. 西藏自治区	4.22

※公表データに基づく
一部地域は未発表・集計中公報を反映。

人口新常态への3つの対応戦略



直接的経済手当の拡充

出産手当・育児クーポンの定常化と、育児世帯向け減税・住宅優遇政策の強力な推進。



公共インフラのダウンサイジング

児童数減少に適応した学校施設の統合と、高齢者・幼児統合型コミュニティへの転換。



生産性重視型経済への転換

人口量重視から「イノベーション・労働生産性」向上モデルへのシフトの加速。

CONCLUSION

792万人の選択が映し出す 人口動態の新フェーズ

少子化は単なる数字の減少ではなく、住宅・教育・雇用の構造的コストに対する社会全体の帰結です。持続可能な未来に向け、量的な成長から質的な充実への転換が求められています。



Image Sources



http://lisamariesavard.com/lms/wp-content/uploads/2024/05/photographie-de-nouveau-ne-a-montreal-newborn-photography-seance-photo-bebe-naissant-montreal-newborn-baby-photoshoot_GH-14.jpg

Source: lisamariesavard.com



<https://cdn.teachstarter.com/filesserver/2024/04/classroom-with-lights-blog-insert.png>

Source: www.teachstarter.com